

令和 8 年度大氣中微小粒子狀物質（PM2.5）成分分析業務委託

一般競争入札

入 札 説 明 書

令和 8 年 7 月

福島県生活環境部水・大気環境課

この入札説明書は、令和 8 年度大気中微小粒子状物質（PM2.5）成分分析業務委託について、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）及び福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）に基づき、入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 発注者（契約権者）

福島県知事 内堀雅雄

2 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

令和 8 年度大気中微小粒子状物質（PM2.5）成分分析業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

別紙仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日まで

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

(1) 施行令第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項の規定に該当しない者であること。

(2) 公告の日から入札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による民事再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に、この入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

(4) 過去 5 年の間、国又は地方公共団体においてこの公告に示した業務若しくはこれと類似する業務を受託した実績を有するものであること。

(5) 仕様書に示す測定項目のすべてについて、自社で分析可能であること。

(6) 計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条第 2 号の規定による環境計量証明事業所（濃度）の登録を受けていること。

(7) 過去 5 年の間、国又は地方公共団体等が実施する精度管理調査に参加していること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

- (1) 入札に参加を希望する者は、3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、次に示す書類を、令和8年7月8日（水）から令和8年7月16日（木）まで（土曜日・日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までに、5(1)に掲げる場所に持参又は郵送により提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認の申請をすること。ただし、郵送による場合は、配達証明とし、令和8年7月16日（木）午後5時15分まで必着とする。

なお、期日までに申請を行わなかったときは、入札に参加する者に必要な資格が与えられない場合があるので注意すること。

このほか、必要に応じて入札参加資格を確認するための書類の提出又は聴取等を求めることがある。

ア 一般競争入札参加資格等確認申請書（様式1）

イ 会社概要（任意様式による）

前記3(5)の内容も含むこと。

ウ 業務経歴書（様式1-1）

前記3(4)に示す業務名を具体的に記載するとともに、それを証明する契約書及び仕様書の写し等も添付すること。また、受託した測定項目一覧、受託年間総検体数も示すこと。

エ 主任技術者経歴書（様式任意による）

オ 環境計量証明事業所（濃度）の登録証の写し

カ 返信用封筒

表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金（460円）の切手を貼った長形3号封筒を提出すること。（郵送による提出の場合は同封すること。）

- (2) 資料作成等に要する費用は入札者の負担とし、いったん受領した書類は返却しない。
- (3) 入札参加資格審査結果については、一般競争入札参加資格確認通知書（様式2）により、令和8年7月17日（金）以降、入札者に対して通知する。

5 入札説明書及び入札関連資料

- (1) 配付場所及び問い合わせ先

郵便番号 960-8670

住 所 福島県福島市杉妻町2番16号
福島県生活環境部水・大気環境課

電 話 024-521-7261

電子メールアドレス mizutaiki@pref.fukushima.lg.jp

(2) 配付期間

令和 8 年 7 月 8 日（水）から令和 8 年 7 月 16 日（木）まで（土曜・日曜を除く。）の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで。

郵送による配付を希望する場合は、日本産業規格 A 列 4 番の大きさの用紙 30 枚が入る程度の大きさで、270 円分の切手を貼ったあて先明記の返信用封筒を同封の上、5 (1) に掲げる場所まで請求すること。

なお、福島県生活環境部生活環境総務課のホームページからダウンロードして入手することができる。

6 入札保証金

(1) 入札に参加を希望する者は、7 (1) に掲げる日時までに入札金額（消費税及び地方消費税を含む）の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 入札保証金は、あらかじめ県が発行した納入通知書により現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

(3) 入札者で入札保証金を納付した者は、県が発行した入札保証金に関する納入通知書により納付した領収書を 7 (1) に掲げる日時及び場所に持参すること。

(4) 財務規則第 249 号第 1 項各号（別記）のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、入札保証金納付の免除を申請しようとする者は、下記に掲げる期日までに、次に示す書類を申請するものとする。

ア 入札保証保険により免除申請しようとする者

4 (1) に掲げる期日までに、次に示す書類を 5 (1) に掲げる場所まで申請するものとする。

(ア) 入札保証金納付免除申請書（様式 5）

(イ) 入札保証保険契約に係る保険証券

イ 過去の実績等により免除申請しようとする者

4 (1) に掲げる期日までに、次に示す書類を 5 (1) に掲げる場所まで申請するものとする。

(ア) 入札保証金納付免除申請書（様式 5）

(イ) 業務実績証明書（様式 5－1）

(ウ) 業務実績を証明する書類

次のいずれかの書類とする。

a 福島県が発注した契約の場合、契約書の写し等

b 福島県以外が発注した契約の場合、発注機関の発行する業務実績証明願（様式

5－2) 又は業務の内容等を証明できる書類(契約書、委託料の入金が確認できる通帳の写し等)

7 入札方法及び開札等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

日 時 令和8年7月28日(火)10時00分

場 所 福島県庁西庁舎10階 生活環境部会議室

(2) 入札書の提出方法

入札書(様式3)を入札当日持参すること。

(3) 入札書の記載方法

入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)をすること。

イ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載のほかに、代理人であることの表示、代理人の氏名の記載及び押印をすること。

なお、代理人は委任状(様式4)を持参すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 記載事項を加除訂正した場合は、訂正印を押印すること。ただし、入札金額についてはこれを認めない。

(4) 入札者の確認

入札に先立ち、入札者は次の書類により確認を受けるものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認通知書(様式2)(入札者が本書を持参すること。)

イ 委任状(様式4)・・・代理人出席の場合

ウ 県が発行した入札保証金に関する納入通知書により納付した領収書・・・入札保証金を納付した場合

(5) 落札者の決定方法

財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

最低価格入札をした者が2人以上あるときは、別に定める「入札におけるくじ」の方法によりくじを行い、落札者を決定する。

入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令

第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定により、随意契約をすることができる。

(6) 開札

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、本入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。

開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。

再度入札に付しても、なお、落札者が決定しない場合、1 回に限り直ちにその場で再度入札に付することができるものとする。

8 入札者に要求される事項

4 (1)に掲げる書類を提出し、一般競争入札参加資格確認通知書（様式 2）により入札参加資格があると認めた者とする。また、入札者は、開札の前日までの間において提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

9 入札心得

- (1) 入札者は、入札説明書、仕様書、入札公告等を熟知の上、入札しなければならない。
- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書（様式 3）を提出することを原則とするが、(3)に掲げる代理人をして入札させるときは、この限りでない。
- (3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状（様式 4）を持参させ、確認を受けなければならない。
- (4) 郵送、電報、電送その他持参以外の方法により入札書（様式 3）を提出することはできない。
- (5) 入札者又は代理人は、本入札に際し、他の入札者の代理人になることができない。
- (6) 入札者は、次の各号のいずれかに該当する者を代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に業務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 契約の適正な履行の確保又は給付の完了の確認をするための必要な監督又

は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(7) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

(8) 開札開始時刻後においては、入札者又はその代理人は、開札場所に入場することができない。

(9) 入札者又はその代理人は、入札書を一旦提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

10 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) この入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

(2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札

(3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札

(4) 郵便、電報、電送その他持参以外の方法による入札

(5) 委任状を持参しない代理人のした入札

(6) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札

(7) 記名、押印を欠く入札

(8) 金額を訂正した入札

(9) 誤字・脱字等により意思表示が不明瞭である入札

(10) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札

(11) 明らかに連合によると認められる入札

(12) その他、入札に関する条件又は県において特に指定した事項に違反した入札

12 契約保証金に関する事項

(1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければな

らない。

- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払い保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則第 229 条第 1 項各号（別記）いずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途連絡する。

13 契約書の作成

- (1) 落札者は、次の各号に掲げる場合においては、落札決定の日（当該日において入札の効力が生じていないときは、入札の効力が生じた日）から起算して 10 日以内に、当該各号に掲げる措置を行わなければならない。ただし、契約権者の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。
 - ア 契約書を作成する場合、契約権者が指示する契約書案に住所・氏名その他必要な事項を記載し、これに押印し、関係書類を添えてこれを契約権者に提出すること。
 - イ 契約内容を記録した電磁的記録（以下「電子契約書」という。）により契約を行う場合、契約権者が指示する電子契約書に契約権者が定めるところにより電子署名を行い、関係書類を契約権者に提出すること。
- (2) 落札者が、前項に規定する期間内に前項各号に定める措置を行わないときは、落札は、その効力を失う。
- (3) 契約の確定時期は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 5 項の規定により両者が契約書に記名押印したとき、又は県が調達した立会人型電子契約サービスを利用した電子契約により、両者が電子署名を行ったときに確定する。
- (4) 本契約案件は、県が調達した電子契約サービスを利用した契約締結を行うことができる。

落札者は、電子契約による契約締結を希望する場合は、速やかに「電子契約利用申出書兼メールアドレス確認書」に必要事項を記載の上、発注機関の契約事務担当課宛に電子メールにより提出すること（※電子契約を希望しない場合は従来の書面による契約とする。）。

なお、電子契約の詳細については、福島県ホームページの電子契約サービスのページを参照すること。

（電子契約サービスのページ／

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-160.html>）

14 契約条項

契約書（案）及び財務規則による。

15 その他

- (1) 入札に参加を希望する者は、仕様書等について疑義がある場合において、一般競争入札仕様書等に関する質問書（様式 6）により、説明を求めることができる。

質問書によるものは、一般競争入札仕様書等に関する回答書（様式 7）により回答するほか、福島県生活環境部生活環境総務課ホームページに掲載する。

受付期間 令和 8 年 7 月 8 日（水）から令和 8 年 7 月 14 日（火）まで

受付方法 郵送、電子メール又は持参

受付場所 5 (1)に掲げる場所

回答予定日 令和 8 年 7 月 15 日（水）以降

- (2) 本入札説明書受領者は、本入札手続き以外の目的で次の行為を行ってはならない。

ア 本説明書の第三者への閲覧、貸与又は譲渡

イ 第三者への配付を目的とした本説明書の複写

ウ 第三者への本説明書複写物の配布

- (3) 入札者は、開札の前日までの間において提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。

16 当該調達契約に関する事務を担当する課

5 (1)に同じ。

(別記)

福島県財務規則（福島県財務規則第17号）抜粋

(契約保証金の減免)

第229条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。

(2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。

(3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第2項の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。

(4) 過去2年間に官公署（予算決算及び会計令第99条第9号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(5) から (15) まで (略)

(16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(17) から (18) まで (略)

2 (略)

(入札保証金の減免)

第249条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。

(2) 一般競争入札に参加する資格を有し、過去2年間に官公署（予算決算及び会計令第99条第9号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(3) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(4) (略)

2 (略)